



申 12 号 2025 年度賃金引上げ等に関する申し入れ

25春闘

申 13 号 2025 年度夏季手当に関する申し入れ 第 1 回団体交渉②

会社の現状認識

安全・安定輸送の確保と品質の高いサービスの提供をはじめ、日々の業務を着実に遂行するとともに、「変革 2027」の実現に向けて、融合と連携による新たな価値創造に向けて全力で取り組んでいることに改めて御礼申し上げます。令和5年 12 月に提案した通り、年度末に新賃金と夏季手当を合わせて示すことについては一定の合理性があると考えている。年収ベースでの見通しが一定程度たつことで社員の皆さんが計画的な生活設計が立てられるようになることは、社員一人ひとりの働きがいの向上につながる。この考えの下、頂いた要求の趣旨に踏まえ、新賃金の改正について会社の現状認識を述べる。

◆**経営状況**

- ・令和 6 年度第 3 四半期決算は、本業の力を示す営業利益は、単体で 2812 億円、増収増益。
- ・足元の状況では、年末年始のご利用状況は前年度を上回っている。
- ・1月の鉄道営業収入は対前年 107%になっているが、平日における新幹線のご利用や訪日外国人旅行客の当社エリアの取り込みをはじめとして**さらなる増収の努力が必要**。
- ・営業費用は、修繕費をはじめ全体として増加傾向。**より一層の増収とコストダウンに取り組まないとならない**。引き続き人口減少などに加え、今後金利等の環境の変化が想定される中、**当社を取り巻く厳しい経営環境に変わりはない**。

◆**経済状況**

- ・内閣府が2月に発表した月例経済報告は、一部に足踏みが残るものの緩やかに回復。先行きについては、グローバル化が進む中、日本経済が世界経済の影響を大きく受けていることを考え、注視する必要がある。
- ・今後、緩やかな物価上昇が見込まれるものの、消費者物価指数は前年比プラス 3.2%、企業物価指数はプラス 4.2%という状況になる。**物価の影響は家計および企業にも及んでいる**。

◆**中長期的見通し**

- ・経済環境の急速な変化を踏まえ、鉄道事業のサステナブルな運営を図るため、会社発足以来初となる運賃改定を国土交通省に認可申請。**お客様へご負担増をお願いするものであるということを強く受け止めなければならない**。
- ・構造改革をさらに推進し、融合と連携によるモビリティと生活ソリューションの 2 軸経営を早期確立を目指すことで、いかなる経営環境の変化にも持続的に成長を続けることができる強靱な経営体質を構築していく必要がある。引き続き当社グループが常に成長を続けるためには、会社はもとより、変革の主役である社員一人ひとりがこれまでの当たり前を超えるべく、心豊かな生活の実現に向けたものをさらに歩みを加速する必要がある。

新賃金と夏季手当の議論にあたっての基本スタンス

◆基準内賃金の引上げは、長期にわたり総額人件費に多大な影響を及ぼすことから、足元の状況を踏まえつつ中長期的な動向等も勘案し、**慎重な判断が必要**。

◆当社の基本給は職責、職能、資格等級、生計費水準等、様々な要素を総合的に勘案して決定している。基本給を定期昇給、ベースアップで引き上げていくことは中長期的な経営見通しを考慮し環境の変化に対応するための生産性向上に対する社員の貢献の成果配分といった観点の基本としつつ、業績動向、物価の経済動向、取り巻く社会状況等の様々な要素を踏まえつつ、総合的に勘案して決定するものと考えている。

◆夏季手当については、主として直近の業績動向を念頭に、先々の見通しや、社会情勢に加え、**これまで実施してきた処遇改善等の状況などを踏まえて総合的に判断するものである**。

◆足元では第3四半期決算で、2812 億円の**増収増益と業績は好調だが、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況である**。

◆スケジュール感については、昨今の社会情勢、世の中の流れ等を踏まえると、貴側と真摯かつ精力的な議論を尽くしたうえで、**会社としては 3 月のできる限り早い時期に判断し社員に伝えていくことが重要だと考えている**。

◆新賃金と夏季手当について、貴側と真摯かつ精力的に必要な議論を十分に尽くすことを前提に、早期の合意を念頭にスケジュール感をもって進めていきたい。

心豊かな生活の実現につながる満額回答を！

職場実態・努力・奮闘に応える経営判断を！